

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,062,868	9,780,435
受取手形及び売掛金	*2 35,031,654	34,713,624
有価証券	115,068	58,402
商品及び製品	6,764,217	5,270,097
仕掛品	2,332,390	2,126,246
原材料及び貯蔵品	895,113	410,511
その他	6,841,884	5,787,474
貸倒引当金	△163,894	△141,550
流動資産合計	62,879,302	58,005,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,240,468	8,095,614
土地	5,829,789	6,670,606
貸与資産（純額）	118,255	107,936
賃貸不動産（純額）	9,373,849	9,628,250
その他（純額）	1,280,794	1,201,560
有形固定資産合計	*1 23,843,158	*1 25,703,968
無形固定資産		
のれん	*4 1,336,608	6,110,523
その他	481,719	591,705
無形固定資産合計	1,818,327	6,702,229
投資その他の資産		
長期貸付金	7,760,941	7,650,748
その他	7,042,322	5,490,793
貸倒引当金	△2,039,520	△1,979,916
投資その他の資産合計	12,763,742	11,161,625
固定資産合計	38,425,228	43,567,823
資産合計	101,304,531	101,573,064

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,963,187	30,496,474
短期借入金	10,904,999	11,915,558
未払法人税等	656,530	1,493,036
賞与引当金	437,852	738,148
その他	12,800,097	10,914,311
流動負債合計	55,762,666	55,557,529
固定負債		
社債	2,164,000	1,486,000
長期借入金	16,395,137	18,485,247
退職給付引当金	1,471,626	1,105,234
役員退職慰労引当金	100,000	156,466
その他	1,685,502	1,247,895
固定負債合計	21,816,266	22,480,843
負債合計	77,578,933	78,038,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	6,593,306
利益剰余金	6,328,344	5,165,890
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	22,030,857	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,395	208,977
為替換算調整勘定	△9,875	△34,512
評価・換算差額等合計	1,086,520	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	606,219	5,933,007
純資産合計	23,725,597	23,534,691
負債純資産合計	101,304,531	101,573,064

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	81,704,564	90,562,391
売上原価	71,411,925	78,568,852
売上総利益	10,292,639	11,993,538
販売費及び一般管理費	※1 8,740,412	※1 9,446,044
営業利益	1,552,226	2,547,494
営業外収益		
受取利息	483,987	477,725
受取配当金	29,548	32,031
負ののれん償却額	—	152,652
持分法による投資利益	10,731	—
その他	375,101	298,151
営業外収益合計	899,369	960,561
営業外費用		
支払利息	554,885	444,408
持分法による投資損失	—	40
その他	125,406	123,940
営業外費用合計	680,291	568,390
経常利益	1,771,304	2,939,665
特別利益		
固定資産売却益	2,118,405	589,704
投資有価証券売却益	—	24,459
事業譲渡益	—	35,000
その他	1,354	7,085
特別利益合計	2,119,759	656,249
特別損失		
固定資産除却損	41,891	6,745
固定資産売却損	808	4,571
減損損失	2,416	309,131
投資有価証券評価損	970,084	53,699
訴訟和解金	46,310	—
組織再編費用	—	133,974
事業整理損	—	62,941
その他	—	4,941
特別損失合計	1,061,511	576,005
税金等調整前四半期純利益	2,829,552	3,019,909
法人税、住民税及び事業税	1,791,029	1,211,594
法人税等調整額	42,807	△86,842
法人税等合計	1,833,836	1,124,751
少数株主利益	9,800	176,277
四半期純利益	985,915	1,718,880

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,960,776	32,530,939
売上原価	27,327,244	27,973,111
売上総利益	3,633,532	4,557,827
販売費及び一般管理費	※1 2,902,761	※1 3,529,853
営業利益	730,770	1,027,974
営業外収益		
受取利息	146,009	157,694
受取配当金	2,130	2,028
負ののれん償却額	—	152,652
持分法による投資利益	1,381	—
その他	29,331	82,673
営業外収益合計	178,853	395,047
営業外費用		
支払利息	182,673	147,242
持分法による投資損失	—	9,442
その他	26,195	27,557
営業外費用合計	208,869	184,242
経常利益	700,754	1,238,779
特別利益		
固定資産売却益	2,116,370	589,666
その他	1,354	7,085
特別利益合計	2,117,725	596,752
特別損失		
固定資産除却損	3,122	2,267
固定資産売却損	—	4,314
減損損失	—	309,131
投資有価証券評価損	968,088	53,699
訴訟和解金	5,327	—
事業整理損	—	62,941
その他	—	4,941
特別損失合計	976,539	437,296
税金等調整前四半期純利益	1,841,940	1,398,235
法人税、住民税及び事業税	1,234,198	275,207
法人税等調整額	30,812	248,162
法人税等合計	1,265,010	523,370
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,347	80,707
四半期純利益	607,277	794,157

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,829,552	3,019,909
減価償却費	1,307,710	1,144,795
のれん償却額	679,867	712,198
負ののれん償却額	—	△152,652
事業譲渡損益 (△は益)	—	△35,000
事業整理損失	—	62,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193,041	80,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△319,478	△300,296
受取利息及び受取配当金	△513,536	△509,757
支払利息	554,885	444,408
持分法による投資損益 (△は益)	△10,731	40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,117,597	△585,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	970,084	53,699
売上債権の増減額 (△は増加)	6,216,640	1,525,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,032,068	△940,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,211	△152,417
前受金の増減額 (△は減少)	1,750,626	△70,826
その他	280,377	65,007
小計	9,069,080	4,362,736
利息及び配当金の受取額	505,798	493,168
利息の支払額	△534,124	△424,903
法人税等の支払額	△2,422,073	△1,580,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,682	2,850,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△480,816	△796,574
定期預金の払戻による収入	908,847	761,522
有形固定資産の取得による支出	△2,730,245	△838,523
有形固定資産の売却による収入	9,269,176	3,309,413
無形固定資産の取得による支出	△293,114	△31,652
投資有価証券の取得による支出	△611,403	△4,301
投資有価証券の売却による収入	79,622	31,459
子会社株式の取得による支出	△48,887	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,153,775	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,241,706
事業譲渡による収入	—	35,000
短期貸付けによる支出	△340,000	△3,344,850
短期貸付け金の回収による収入	5,379,585	1,416,300
長期貸付けによる支出	△232,980	△100,035
長期貸付け金の回収による収入	499,243	422,012
その他	97,303	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,342,556	2,101,431

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,678,492	△2,729,059
長期借入れによる収入	2,030,000	3,845,500
長期借入金の返済による支出	△6,811,623	△4,829,101
社債の発行による収入	—	989,431
社債の償還による支出	△267,000	△187,000
リース債務の返済による支出	—	△87,886
配当金の支払額	—	△551,103
少数株主への配当金の支払額	△63,242	△59,199
その他	△61,039	△11,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,851,397	△3,619,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,620	7,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,092,220	1,339,091
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229	8,793,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031	△35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,408,481	※1 10,097,658

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立したシップヘルスケアホールディングス(株) (平成21年10月1日付でグリーンホスピタルサプライ(株)に商号変更) を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したことにより、酒井医療(株)とその子会社であるグループエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります韓国ユニ(株)は、同じく連結子会社である韓国セントラル(株)を吸収合併しております。</p> <p>また、同じく連結子会社であった台湾優寧股份有限公司は、第1四半期連結会計期間において清算手続きに入り、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったシップヘルスケアホールディングス(株) (平成21年10月1日付でグリーンホスピタルサプライ(株)に商号変更) については、決算日を9月30日に変更しておりましたが、決算日を3月31日に再度変更いたしました。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定金額以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180,587千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△10,438千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

（自 平成21年4月1日

至 平成21年12月31日）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当第3四半期連結会計期間末において未支給の金額54,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,947,082千円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 330,059千円 支払手形 1,550,229千円</p> <p>3 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 232,907千円</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 5,327,266千円 負ののれん 3,990,658千円 <hr/>差引額 1,336,608千円</p> <p>5 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 12,760,000千円 借入実行残高 9,480,999千円 <hr/>差引額 3,279,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,853,792千円</p> <p>3 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 150,858千円</p> <p>5 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,460,000千円 借入実行残高 11,388,518千円 <hr/>差引額 2,071,481千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 2,345,416千円	給与手当 2,660,711千円
退職給付費用 198,792千円	退職給付費用 124,908千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円	賞与引当金繰入額 270,641千円
賞与引当金繰入額 257,030千円	貸倒引当金繰入額 55,148千円
貸倒引当金繰入額 14,369千円	

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 790,164千円	給与手当 1,036,991千円
退職給付費用 84,407千円	退職給付費用 54,862千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,100千円	賞与引当金繰入額 189,844千円
賞与引当金繰入額 195,013千円	貸倒引当金繰入額 5,288千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 12,426,186千円	現金及び預金 11,062,868千円
有価証券 10,223千円	有価証券 115,068千円
計 12,436,410千円	計 11,177,936千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 1,027,929千円	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 1,080,278千円
現金及び現金同等物 11,408,481千円	現金及び現金同等物 10,097,658千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	412,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
連結子会社	—	—	2,000
合計		—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年10月1日付で、株式会社セントラルユニとの株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が3,443,184千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,036,491千円となっております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
①株式	891,822	2,711,705	1,819,882
②債券	—	—	—
③その他	50,421	49,993	△428
合計	942,244	2,761,698	1,819,454

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損53,699千円を計上しております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,754,199	15,610,396	1,375,884	3,034,266	186,029	30,960,776	—	30,960,776
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,512	9,519	305	—	—	203,336	△203,336	—
計	10,947,711	15,619,915	1,376,190	3,034,266	186,029	31,164,113	△203,336	30,960,776
営業利益 又は営業損失(△)	681,845	131,026	△20,524	252,999	12,662	1,058,009	△327,238	730,770

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,900,055	17,307,054	1,823,749	3,289,720	210,358	32,530,939	—	32,530,939
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,636	9,835	208	129	2,719	229,529	△229,529	—
計	10,116,692	17,316,890	1,823,957	3,289,849	213,078	32,760,468	△229,529	32,530,939
営業利益	545,032	246,115	190,837	318,503	21,470	1,321,958	△293,984	1,027,974

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	25,181,408	43,032,975	3,946,186	8,752,076	791,918	81,704,564	—	81,704,564
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,923	192,205	18,330	—	19,980	616,441	△616,441	—
計	25,567,332	43,225,181	3,964,517	8,752,076	811,899	82,321,005	△616,441	81,704,564
営業利益 又は営業損失(△)	1,273,758	417,706	△3,645	658,882	55,240	2,401,941	△849,715	1,552,226

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	24,474,219	50,971,183	5,037,955	9,465,428	613,604	90,562,391	—	90,562,391
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,079	50,252	4,835	843	8,049	893,061	△893,061	—
計	25,303,299	51,021,436	5,042,791	9,466,271	621,653	91,455,452	△893,061	90,562,391
営業利益	1,352,792	781,202	411,489	819,735	50,293	3,415,512	△868,018	2,547,494

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 (会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルバックシステム事業において当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益は180,587千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

(分社型吸収分割による持株会社化)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、 医療機器・医療設備等の販売等
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、 医療・福祉施設向け食事提供サービス等
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、 動物病院の運営等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社(旧会社名シップヘルスケアホールディングス株式会社)を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)

(3) 結合後企業の名称

吸収分割承継会社 グリーンホスピタルサプライ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルパックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。

一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社セントラルユニとの株式交換)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社セントラルユニ

事業の内容 医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社セントラルユニを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

医療業界を取り巻く環境は激変しており、株式会社セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として平成21年10月1日付で本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその対価

取得の対価

当社の普通株式 3,443,184千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 70,444千円

---

取得原価 3,513,629千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株 : 株式会社セントラルユニの普通株式 0.014株

②交換比率の算定方法

株式交換比率の算定に当たって、当社は野村証券株式会社を、株式会社セントラルユニはG C Aサヴィアン株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び株式会社セントラルユニは、それぞれ第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進め、株式交換比率を決定いたしました。

③交付した株式数及びその評価額

交付した普通株式	78,565株
評価額	3,443,184千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれんの金額

2,320,907千円

②発生原因

追加取得した株式会社セントラルユニの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額を負ののれんとして処理しております。

③償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,033円03銭	1株当たり純資産額	52,693円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,725,597	23,534,691
普通株式に係る純資産額(千円)	23,117,377	17,599,683
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	606,219	5,933,007
普通株式の発行済株式数(株)	412,595	334,030
普通株式の自己株式数(株)	28	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	412,567	334,002

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,951円75銭	1株当たり四半期純利益金額	4,807円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	985,915	1,718,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	985,915	1,718,880
普通株式の期中平均株式数(株)	334,010	357,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,818円15銭	1株当たり四半期純利益金額 1,924円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	607,277	794,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	607,277	794,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	334,008	412,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。